

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 アルフレッサホールディングス株式会社

コード番号 2784 URL <https://www.alfresa.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒川 隆治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務企画部長 (氏名) 佐々木 卓 (TEL) 03-5219-5102

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	722,365	1.9	6,690	14.6	7,241	12.8	4,431	9.4
2024年3月期第1四半期	709,056	7.9	5,835	88.9	6,418	73.2	4,049	90.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 7,413百万円(△23.6%) 2024年3月期第1四半期 9,705百万円(6.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	23.71	-
2024年3月期第1四半期	20.15	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,469,158	480,919	32.7
2024年3月期	1,447,625	479,859	33.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 480,454百万円 2024年3月期 479,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	34.00	-	36.00	70.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	31.00	-	32.00	63.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2024年3月期における第2四半期末配当金および期末配当金には、それぞれ記念配当が5円含まれております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,483,000	3.9	15,200	△5.0	16,600	△3.9	10,900	△8.0	58.33
通期	2,965,000	3.7	37,300	△3.0	40,000	0.0	26,000	△12.0	139.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期 1Q	202,840,000株	2024年3月期	202,840,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期 1Q	15,953,558株	2024年3月期	15,971,131株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期 1Q	186,871,943株	2024年3月期 1Q	200,900,892株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社グループでは、2022年5月に公表した「22-24 中期経営計画 未来への躍進 ～進化するヘルスケアコンソーシアム®～(以下「22-24中計」という。)」に掲げた以下のグループ経営方針に取り組んでおります。

- ・『事業モデルの強化』と『新たな価値の創造』
- ・『グループ一体となった取り組み』による地域の健康・医療への貢献
- ・『環境保全への取り組み等』を通じたサステナブル社会への貢献
- ・『ダイバーシティ』を中心とした人財戦略の推進
- ・『コンプライアンス』を最重要とする企業風土の醸成

また、2023年5月に発表した2032年度までの中長期的な事業戦略および財務・資本戦略「アルフレッサグループ中長期ビジョン」に掲げた目標達成に向け取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における取り組みとして、2024年4月、当社の完全子会社であるセルリソーシズ株式会社(本社：東京都千代田区)は、国立研究開発法人国立成育医療研究センターと、商用利用可能なヒト(同種)体性幹細胞原料^{*1}の供給に関する契約を締結いたしました。同社は、国産の細胞原材料の安定供給に向けて体制の構築を進めており、今後は同社の細胞培養加工施設である「郡山 Cell Processing Center」において、高品質な細胞原材料の製造を進めるとともに細胞治療の産業化に貢献してまいります。

また、2022年11月より当社および連結子会社のアルフレッサ株式会社(本社：東京都千代田区、以下「アルフレッサ」という。)は、動物医療市場への進出に向け、森久保CAメディカル株式会社(本社：神奈川県厚木市)と業務提携契約を締結し、小動物医療の領域における共同での事業展開について検討を進めてまいりましたが、より強固な関係を構築するため、2024年6月、当社は同社と資本提携契約を締結いたしました。

さらに、当社は、株式会社インテージヘルスケア(本社：東京都千代田区)との間で、当社が行うCRO・PMS^{*2}事業に係る会社分割(新設分割)により設立を予定している新会社の全株式を取得する株式譲渡契約を締結いたしました。このたび取得するCRO・PMS事業は、当社グループが有する医療機関および製薬企業等のお取引先との強固な信頼関係を基に事業拡大が期待できることや、CRO・PMSに関するリソースやノウハウが、当社グループのトータルサプライチェーンにおける臨床開発、承認申請およびPMSの機能強化に大きく貢献するものと考えております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高7,223億65百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益66億90百万円(同14.6%増)、経常利益72億41百万円(同12.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益44億31百万円(同9.4%増)となりました。

※1 ヒト(同種)体性幹細胞原料 : 再生医療等製品の原料として利用可能なヒト(同種)細胞または組織

※2 CRO(Contract Research Organization) : 製薬企業や研究機関が行う臨床試験に関する一連の業務を支援する専門機関

PMS(Post Marketing Surveillance) : 医薬品や医療機器が販売された後に行われる品質、有効性および安全性の確保を図るための調査

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

① 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等卸売事業におきましては、スペシャリティ領域ならびにメディカル品へのリソース集中とDXによる事業変革を図るべく、「22-24中計」の重点施策として掲げた「既存事業の強化」「事業変革による収益化」「グループ全体での最適化・効率化・標準化」に取り組んでおります。

「トータルサプライチェーンサービスの強化・拡大」への取り組みとして、2024年6月、アルフレッサは、株式会社ヘリオス(本社：東京都千代田区、以下「ヘリオス」という。)との間で、ヘリオスが取り扱う製品に関する業務提携基本契約およびヘリオスが発行する普通社債を引き受ける契約を締結いたしました。アルフレッサは今回の契約締結により、ヘリオスの研究開発をサポートし、「再生医療サプライチェーン」の機能強化、取扱製品の拡充を推進し、両社の事業拡大を目指してまいります。

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、2024年4月に実施された薬価改定によるマイナス影響はあったものの、市場の伸長および売上総利益率改善への取り組み等により、売上高6,442億76百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益59億63百万円(同12.6%増)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高53億33百万円(同11.5%増)を含んでおります。

② セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、連結子会社のアルフレッサ ヘルスケア株式会社(本社：東京都中央区)が、既存領域の高収益化と成長領域への挑戦を推進し、「22-24中計」の重点施策として掲げた「高収益化への取り組み」「グループ連携強化」「事業変革による収益力強化」に取り組んでおります。

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、インバウンド需要回復による安定した市場成長のなか、物流費を含む人件費等の上昇はあるもののコストコントロールに注力したこと等により、売上高647億74百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益7億95百万円(同3.3%増)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高1億44百万円(同5.9%減)を含んでおります。

③ 医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、「次代の基盤創り」を目指し、「22-24中計」の重点施策として掲げた「安心・安全・誠実なモノづくり」「トータルサプライチェーンサービスの実現に向けた取り組み」「デジタルを活用した新たな取り組み」を推進しております。

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、原薬および受託製造の売上伸長ならびに販管費抑制に取り組んだこと等により、売上高135億61百万円(前年同期比10.0%増)、営業損失5百万円(前年同期は営業損失4億42百万円)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高38億23百万円(前年同期比9.7%増)を含んでおります。

④ 医療関連事業

医療関連事業におきましては、調剤薬局事業を運営する連結子会社のアポクリート株式会社(本社：東京都豊島区)が、予防からターミナルケアまでライフジャーニーにおけるすべてのステージに対応する「かかりつけ薬局」を目指し、「22-24中計」の重点施策として掲げた「在宅医療への取り組みによる事業の成長」「DXによる事業変革」「未病予防への取り組み」を推進しております。

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、販管費抑制に取り組んだものの薬価改定によるマイナス影響や仕入原価上昇などの影響により、売上高90億55百万円(前年同期比1.4%増)、営業損失94百万円(前年同期は営業利益82百万円)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産の部

資産は、前連結会計年度末と比較して215億33百万円増加し、1兆4,691億58百万円となりました。

流動資産は、107億28百万円増加し、1兆1,319億61百万円となりました。これは主として、「現金及び預金」が61億64百万円増加および「受取手形及び売掛金」が131億31百万円増加した一方で、「商品及び製品」が33億12百万円減少および未収入金等の「その他」が59億47百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、108億5百万円増加し、3,371億97百万円となりました。これは主として、物流センター等の設備投資などに伴い有形固定資産が26億94百万円増加および保有株式の時価上昇等に伴い「投資有価証券」が59億71百万円増加したことによるものであります。

② 負債の部

負債は、前連結会計年度末と比較して204億72百万円増加し、9,882億39百万円となりました。

流動負債は、212億24百万円増加し、9,282億13百万円となりました。これは主として、「支払手形及び買掛金」が194億35百万円増加および未払金等の「その他」が26億85百万円増加した一方で、「未払法人税等」が19億21百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、7億51百万円減少し、600億25百万円となりました。これは主として、「退職給付に係る負債」が2億97百万円減少、「株式給付引当金」および「役員株式給付引当金」の流動負債への振替に伴い、それぞれ1億76百万円および2億38百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

純資産は、前連結会計年度末と比較して10億60百万円増加し、4,809億19百万円となりました。これは主として、配当金の支払い等により「利益剰余金」が24億37百万円減少した一方で、保有株式の時価上昇等に伴い「其他有価証券評価差額金」が29億64百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における市場の動向および当社グループの業績は概ね計画通り推移しており、本年5月14日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,756	219,921
受取手形及び売掛金	646,113	659,245
有価証券	-	99
商品及び製品	147,159	143,846
仕掛品	1,843	2,113
原材料及び貯蔵品	7,375	7,710
その他	105,320	99,372
貸倒引当金	△335	△347
流動資産合計	1,121,233	1,131,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	79,081	78,159
土地	72,239	72,260
その他（純額）	30,280	33,874
有形固定資産合計	181,601	184,295
無形固定資産		
のれん	2,065	1,940
その他	14,507	14,606
無形固定資産合計	16,572	16,546
投資その他の資産		
投資有価証券	105,627	111,599
その他	25,989	26,868
貸倒引当金	△3,398	△2,111
投資その他の資産合計	128,218	136,355
固定資産合計	326,392	337,197
資産合計	1,447,625	1,469,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	855,328	874,763
未払法人税等	7,961	6,040
賞与引当金	8,028	8,905
役員賞与引当金	439	145
株式給付引当金	-	202
役員株式給付引当金	-	239
独占禁止法関連損失引当金	4,937	4,937
その他	30,293	32,979
流動負債合計	906,989	928,213
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	10,000	10,000
株式給付引当金	176	-
役員株式給付引当金	238	-
退職給付に係る負債	7,740	7,442
その他	22,621	22,583
固定負債合計	60,776	60,025
負債合計	967,766	988,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	57,720	57,720
利益剰余金	384,507	382,070
自己株式	△36,412	△36,374
株主資本合計	424,269	421,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,438	57,402
繰延ヘッジ損益	1	2
土地再評価差額金	△3,375	△3,051
為替換算調整勘定	330	441
退職給付に係る調整累計額	3,936	3,789
その他の包括利益累計額合計	55,330	58,584
非支配株主持分	259	464
純資産合計	479,859	480,919
負債純資産合計	1,447,625	1,469,158

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	709,056	722,365
売上原価	661,241	671,946
売上総利益	47,815	50,419
販売費及び一般管理費	41,979	43,728
営業利益	5,835	6,690
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	373	461
不動産賃貸料	136	125
その他	185	151
営業外収益合計	707	751
営業外費用		
支払利息	15	69
支払手数料	25	0
不動産賃貸費用	44	52
その他	39	78
営業外費用合計	124	200
経常利益	6,418	7,241
特別利益		
固定資産売却益	6	0
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	6	5
特別損失		
固定資産売却損	5	4
固定資産除却損	34	9
減損損失	4	48
投資有価証券評価損	0	-
出資金評価損	-	142
賃貸借契約解約損	-	94
特別損失合計	44	298
税金等調整前四半期純利益	6,380	6,948
法人税、住民税及び事業税	5,966	5,675
法人税等調整額	△3,655	△3,210
法人税等合計	2,311	2,464
四半期純利益	4,069	4,483
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,049	4,431
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	52

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,737	2,964
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	17	111
退職給付に係る調整額	△120	△146
その他の包括利益合計	5,635	2,930
四半期包括利益	9,705	7,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,684	7,361
非支配株主に係る四半期包括利益	20	52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注2)
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション卸 売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	626,811	64,473	8,840	8,931	709,056	—	709,056
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,783	153	3,486	—	8,423	△8,423	—
計	631,595	64,627	12,326	8,931	717,480	△8,423	709,056
セグメント利益又は損失(△)	5,295	770	△442	82	5,706	129	5,835

(注1) セグメント利益の調整額129百万円には、セグメント間取引消去62百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用67百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注2)
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション卸 売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	638,942	64,629	9,737	9,055	722,365	—	722,365
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,333	144	3,823	—	9,302	△9,302	—
計	644,276	64,774	13,561	9,055	731,667	△9,302	722,365
セグメント利益又は損失(△)	5,963	795	△5	△94	6,659	31	6,690

(注1) セグメント利益の調整額31百万円には、セグメント間取引消去△59百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用90百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	3,210百万円	3,513百万円
のれんの償却額	123	124

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月5日

アルフレッサ ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 野 浩一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 直 樹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアルフレッサ ホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。